

## 野洲市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」

策定 平成 29 年 11 月 10 日

改正 令和 2 年 10 月 12 日

令和 5 年 5 月 10 日

野洲市農業委員会

「農業委員会等に関する法律」第 7 条に基づき定めた標記指針を以下のとおり改める。

### 第 1 基本的な考え方

農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号。以下「法」という。）の改正法が平成 28 年 4 月 1 日に施行され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な必須事務として、明確に位置づけられた。

野洲市においては、野洲川下流地帯の肥沃な土壌と豊富な用水に恵まれ、古くから良食味・良品質米が生産される穀倉地帯に集落が形成され、農業が発展してきた。

しかしながら、近年では農業者の減少や高齢化により、不耕作地の増加が懸念され、早期に対策を講じることが求められている。

そのため、担い手への農地利用の集積・集約化を図るため、「地域計画」（農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案（令和 4 年法律第 56 号）による改正後の農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号。以下「改正基盤法」という。）第 19 条第 1 項の規定に基づき、市町村が、農業者等の協議の結果を踏まえ、農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標として農業を担う者ごとに利用する農用地等を表示した地図などを明確化し、公表したものをいう。）に基づいて農地中間管理事業を活用した利用調整に取り組んでいく必要がある。

以上のような観点から、地域の強みを活かしながら、活力ある農業・農村を築くため、法第 7 条第 1 項に基づき、農業委員（農地利用最適化推進委員）が連携し、担当区域ごとの活動を通じて「農地等の利用の最適化」が一体的に進んでいくよう、野洲市農業委員会の指針として、具体的な目標と推進方法、目標の達成状況に対する評価方法等を以下のとおり定める。

なお、この指針は、改正基盤法第 5 条第 1 項に規定する滋賀県の農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針及び改正基盤法第 6 条第 1 項に規定する野洲市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想を踏まえた農業委員会の長期的な目標として 10 年後に目指す農地の状況等を示すものであり、農業委員の改選期である 3 年ごとに検証・見直しを行う。

また、単年度の具体的な活動については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」令和 4 年 2 月 2 日付け 3 経営第 2584 号農林水産省経営局長通知、令和 4 年 2 月 25 日付け 3 経営第 2816 号農林水産省経営局農地政策課長通知）に基づく「最適化活動の目標の設定等」のとおりとする。

## 第2 具体的な目標推進方法及び評価方法

### 1. 遊休農地の発生防止・解消について

#### (1) 遊休農地の解消目標

	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	遊休農地の割合 (B/A)
現 状 (令和5年4月)	2,330 ha	12 ha	0.51 %
3年後の目標 (令和8年4月)	2,330 ha	3 ha	0.12 %
目 標 (令和9年4月)	2,330 ha※	0 ha	0 %

※ 令和2年10月12日改正の野洲市農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針における管内の農地面積は2,350haであったが、現状の農地面積と合わせるために2,330haとする。

#### (2) 遊休農地の発生防止・解消の具体的な推進方法

##### ① 農地の利用状況調査と利用意向調査の実施について

- ・ 農業委員の担当制による農地法（昭和27年法律第229号）第30条第1項の規定による利用状況調査（以下「利用状況調査」という。）と同法第32条第1項の規定による利用意向調査（以下「利用意向調査」という。）の実施について協議・検討し、調査の徹底を図る。それぞれの調査時期については、「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）に基づき実施する。

なお、従来から農地パトロールの中で行っていた、違反転用の発生防止・早期発見等、農地の適正な利用の確認に関する現場活動については、利用状況調査の時期にかかわらず日常的に実施する。

- ・ 利用意向調査の結果を踏まえ、農地法第34条に基づく農地の利用関係の調整を行う。
- ・ 利用状況調査と利用意向調査の結果は、速やかに「農業委員会サポートシステム」に反映し、農地台帳の正確な記録の確保と公表の迅速化を図る。

##### ② 農地中間管理機構との連携について

- ・ 利用意向調査の結果を受け、「地域計画」を通して、担い手へ農地中間管理事業の活用を検討するよう働きかけを行う。

##### ③ 非農地判断について

- ・ 利用状況調査によって、再生利用が困難と区分された農地については、現況に応じて「非農地判断」を行い、守るべき農地を明確化する。

(3) 遊休農地の発生防止・解消の評価方法

遊休農地の発生防止・解消の進捗状況は、遊休農地の割合により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

2. 担い手への農地利用の集積・集約化について

(1) 担い手への農地利用集積目標

	管内の農地面積(A)	集積面積(B)	集積率(B/A)
現 状 (令和5年4月)	2,330 ha	1,870 ha	80.3 %
3年後の目標 (令和8年4月)	2,330 ha	1,887 ha	81 %
目 標※ (令和9年4月)	2,330 ha※1	1,864 ha※2	80 %

※1 令和2年10月12日改正の野洲市農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針における管内の農地面積は2,350haであったが、現状の農地面積と合わせるために2,330haとする。

※2  $2,330\text{ha} \times 80\%$  (集積率) = 1,864ha

(2) 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法

① 「地域計画」の作成について

- ・ 農業委員会として、地域（1集落又は数集落）ごとに人と農地の問題を解決するため、10年後の農業の在り方と農地利用の将来像を描く「地域計画」の作成に協力する。

② 農地中間管理機構等との連携について

- ・ 農業委員会は、市、農地中間管理機構、農協等と連携し、「地域計画」を通して、担い手へ農地中間管理事業の活用を検討するよう働きかけを行う。

③ 農地の所有者等を確知することができない農地の取扱い

- ・ 農地の所有者等を確知することができない農地については、公示手続を経て農地中間管理機構を通じて利用権設定ができる制度を活用し、農地の有効利用に努める。

(3) 担い手への農地利用の集積・集約化の評価方法

担い手への農地利用の集積・集約化の進捗状況は、農地の集積率により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

### 3. 新規参入の促進について

#### (1) 新規参入の促進目標

	新規参入者数
現 状 (令和5年4月)	10 経営体 (人) ※1
3年後の目標 (令和8年4月)	11 経営体 (人)
目 標※2 (令和9年4月)	8 経営体 (人)

※1 令和元年度末5経営体+令和2年度4経営体+令和3年度1経営体の合計。

※2 令和2年10月12日改正の野洲市農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針より。

#### (2) 新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

##### ① 新規就農フェア等への参加について

- ・ 市町村、農協等と連携し、農業委員や推進委員が新規就農フェア等に参加することで新規就農希望者の情報の収集に努め、新規就農の受入れとフォローアップ体制を整備する。

##### ② 企業参入の推進について

- ・ 担い手が不足している地域では、企業の農業参入も地域の担い手確保の有効な手段であることから、農地中間管理事業も活用して、積極的に企業の参入の推進を図る。

##### ③ 農業委員会のフォローアップ活動について

- ・ 新規参入希望者への貸付等について、農地所有者の同意を得た上で、農地の情報を公表する。

#### (3) 新規参入の促進の評価方法

新規参入の促進の進捗状況は、新規参入者（個人、法人）の数により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

### 第3 「地域計画」の目標を達成するための役割

野洲市において作成された「地域計画」に基づき、農地を効率的かつ総合的に利用していくため、野洲市農業委員会は次の役割を担っていく。

- ・ 日常的な農地の見守りによる農地の適正利用の確認
- ・ 農家への声掛け等による意向把握
- ・ 「地域計画」で位置付けられた担い手への農地の利用調整
- ・ 農地中間管理事業の活用の働きかけ
- ・ 「地域計画」の定期的な見直しへの協力